

I. 認 定 書

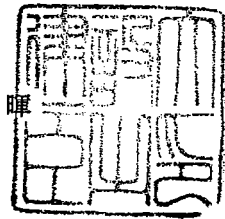
認 定 書

大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目1番10号
株式会社 ジオトップ
代表取締役社長 藪内 貞男

さきに申請のあった下記建築物に用いる特殊な建築材料及び構造方法については、建築基準法第38条の規定に基づき、同法施行令第93条の規定によるものと同等以上の効力を有するものと認める。

平成12年5月31日

建設大臣 中山 正暉



記

1. 工法の名称 ジオミキシングトップ工法（略称：GMTOP工法）
2. 工法の概要 連結シャフト、攪拌ロッド、スリットスクリーおよびオーガーヘッドからなるオーガーを正回転させ、適宜掘削水を使用しながら所定深度まで地盤を掘削した後、混合攪拌対象土の体積（杭長の1/2の掘削体積）に対して50%の量の充填液（水セメント比=100%、4週圧縮強度=7.0N/mm²以上）の注入を開始するとともに、オーガーを逆回転に切り替えて杭長の1/2程度引き上げ、ここで再度オーガーを正回転に切り替えて所定深度まで再掘削する。その後、オーガーが逆回転の状態では杭長の1/2程度の範囲を上下反復することによって、掘削土砂と充填液とを混合攪拌する。オーガーが下降する際に所定深度に達しない場合は、正回転に戻して再度掘削する。このオーガーの上下反復は、3回以上繰り返す。オーガーが逆回転の状態でも所定深度に達することを確認して、オーガーを引き上げる。この時、杭先端平均N値が10以上の場合は、充填液と同一配合の根固め液を注入する。
次に、杭を掘削孔内に建て込み、自重で沈設させた後、回転圧入またはモンケンで軽打することにより所定深度に定着させる。
3. 工事施工者の住所、名称及び氏名
大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目1番10号
株式会社 ジオトップ
4. 工事監理者の住所、名称及び氏名
大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目1番10号
株式会社 ジオトップ
5. 使用材料 杭材：下記の節杭および節杭と継いで使用する節部を有しない杭
節杭
 - ・HC-TOPパイル
 - ・HC-TOPパイルと同一形状の節杭節杭と継いで使用する節部を有しない杭
 - ・PHC杭、PRC杭およびSC杭
 - ・鋼管杭節杭の杭径：軸部径300mm－節部径440mm
軸部径400mm－節部径500mm

軸部径450mm－節部径600mm

軸部径500mm－節部径650mm

6. 施工条件 最大施工深さ：GL－4.3m。ただし、軸部径300mm－節部径440mm
の場合はGL－3.5m。

杭先端適用地盤：礫質土層、砂質土層、粘性土層、腐植土層

7. 杭の許容鉛直支持力

ジオミキシングトップ工法によって施工した節杭の許容鉛直支持力を、下記
のとおり取り扱う。

(1) 長期許容鉛直支持力

$$R_a = 1/3 \times (R_p + R_f)$$

ここに

R_a : 長期許容鉛直支持力 (kN/本)

R_p : 杭先端支持力 (kN/本) 、 $R_p = q_p \times A_p$

R_f : 杭周面摩擦抵抗力 (kN/本) 、 $R_f = R_{fs} + R_{fc} + R_{fh}$

R_{fs} : 砂質土地盤中の杭周面摩擦抵抗力 (kN) 、 $R_{fs} = f_s \times L_s \times \phi$

R_{fc} : 粘性土地盤中の杭周面摩擦抵抗力 (kN) 、 $R_{fc} = f_c \times L_c \times \phi$

R_{fh} : 腐植土地盤中の杭周面摩擦抵抗力 (kN) 、 $R_{fh} = f_h \times L_h \times \phi$

q_p : 単位面積当たりの杭先端支持力度 (kN/m²)

$$q_p = \alpha \times N_p$$

ただし、 $N_p < 5$ 、または杭先端地盤が腐植土の場合は $R_p = 0$ とする。

α : 杭先端支持力係数

$$\alpha = 1.50$$

N_p : 杭先端部の平均N値。(最下端節部下面(図-1)を基準面として、
下方に1 D_o 、上方に1 D_o の間の平均N値、 D_o : 杭節部径)

ただし $N_p \leq 30$ とする。

A_p : 節部で囲まれた杭先端の閉塞断面積 (m²)

f_s : 砂質土地盤中の杭の単位面積あたり杭周面摩擦抵抗力 (kN/m²)

$$f_s = 30 + 5.0 N_s$$

ただし、 f_s の上限値は200kN/m²とする。

f_c : 粘性土地盤中の杭の単位面積あたり杭周面摩擦抵抗力 (kN/m²)

$$f_c = 20 + 6.0 N_c$$

ただし、 f_c の上限値は100kN/m²とする。

f_h : 腐植土地盤中の杭の単位面積あたり杭周面摩擦抵抗力 (kN/m²)

$$f_h = 4.1 N_h$$

ただし、 f_h の上限値は40kN/m²とする。

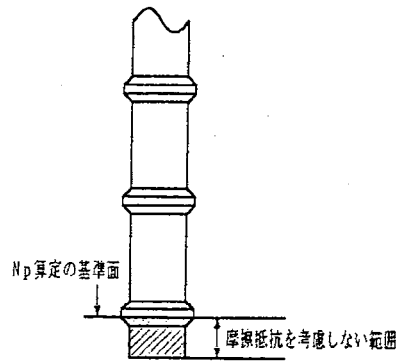


図-1

- Ns : 杭の周面摩擦抵抗を考慮できる地盤中、各砂質土層の平均N値
- Nc : 杭の周面摩擦抵抗を考慮できる地盤中、各粘性土層の平均N値
- Nh : 杭の周面摩擦抵抗を考慮できる地盤中、各腐植土層の平均N値
- Ls : 各砂質土層の杭の周面摩擦抵抗を考慮できる杭の長さ (m)
- Lc : 各粘性土層の杭の周面摩擦抵抗を考慮できる杭の長さ (m)
- Lh : 各腐植土層の杭の周面摩擦抵抗を考慮できる杭の長さ (m)
- ψ : 節部の周長 (m)

ただし、最下端節部下面（図-1）と先端面との間については、周面摩擦抵抗を考慮しない。

なお、杭の周面摩擦抵抗を考慮できる地盤は、堆積土等自然生成状態にある土で表土を除いた地盤部分を言い、盛土、埋め立て土等、自然生成状態にない土は除くものとする。また、自然生成状態にない地盤に対しては杭の載荷試験に基づいて、周面摩擦抵抗を決定する。

また、「腐植土」とは以下の土を言う。

- ① 土質柱状図の土質名が、「泥炭」、「黒泥」など高有機質土（50%以上の有機成分を含む土）の名で示されている場合。
- ② 土質名が「黒ボク」など低有機質土（含まれる有機成分が50%未満の土）の名で示されており、かつ、観察記事中に「腐植物を多く含む」などの記述がある場合。
- ③ 土質名が「腐植土混じりシルト」など砂質土や粘性土が主体の名称で示されている場合でも、観察記事中に「腐植物を多く含む」などの記述のある場合。
- ④ その他、土質名が「腐植土」と示されるなど、腐植土の周面摩擦抵抗力の算定式を適用した方が安全側と判断される場合。

なお、節杭の上方に節部を有しない杭を継いで使用し、その部分の周面摩擦抵抗を無視する場合は、節杭の部分には上記の支持力を適用するものとする。

(2) 短期許容鉛直支持力

短期許容鉛直支持力は、長期許容鉛直支持力の2倍とする。

8. その他 (別添)

(1) 工法の概要

(2) 施工指針

(3) (財) 日本建築センターの評定書及び評定報告書

事 務 連 絡

平成14年1月11日

㈱ジオトップ 様

国土交通省住宅局建築指導課

旧建築基準法第38条の規定に基づき建設大臣の認定を受けた
建築材料又は構造方法の現行の建築基準法における認定等の手続きについて

建築基準法の一部を改正する法律(平成10年法律第100号)による改正前の建築基準法(以下「旧法」という。)第38条の規定に基づく建設大臣の認定を受けた建築材料又は構造方法(当初は昭和57年建設省告示第56号の規定等に基づく建設大臣の認定を受け、平成12年5月に旧法第38条に基づく認定に移行したものを含む。以下「旧法第38条既認定材料等」という。)は、改正法施行後2年間、平成14年5月31日まで旧法第38条の規定に基づく認定の効力を有するものとして、取り扱われることとなっております。施行後2年を経過した平成14年6月1日以降は旧法第38条の認定の効力がなくなるため、そのままでは用いることができなくなる場合があります。

このため、別紙に掲げる旧法第38条既認定材料等を平成14年6月1日以降も用いる場合は、認定が不要な場合を除いて、平成14年5月31日までに改正後の建築基準法(以下「新法」という。)の規定に基づく国土交通大臣の認定を受けることが必要となります。また、旧法第38条既認定材料等を構造計算を行う建築物に使用する場合には、併せて当該材料の基準強度等について、国土交通大臣の指定を受ける必要がある場合があります。

認定の要・不要等、今後の取扱いについては、別記の通りですのでご連絡申し上げます。

(別紙)

旧法第 38 条既認定材料等の内容

整理番号	認定申請者名	旧法第 38 条既認定材料等の名称	旧法第 38 条抵触条文
FK193	(株)ジオトップ	ジオミキシングトップ工法(略称: GMTOP工法)	施行令第 93 条
取扱区分	材料区分	備考	
③		今後は既認定の内容を基に、平成 13 年国土交通省告示第 1113 号第六に従い、 くいの許容支持力を算定してください。	

(注)

- ・ 上記の旧法第 38 条既認定材料等の取扱いは、「取扱区分」の欄に記載された番号と同番号の別記の 3 頁の表 1 に掲げるとおりとなります。
- ・ 「材料区分」の欄に番号が記載されている場合は、別記の 4 頁の表 2 に掲げる同番号の指定建築材料としての認定が必要となります。また、当該材料を構造計算が必要な建築物に使用する場合には、併せて、基準強度等の指定を受けることが必要となる場合があります。

(別記)

現行の建築基準法における旧法第 38 条既認定材料等
の今後の取扱いについて

平成 14 年 2 月

次頁以降に示す認定等の申請手続きの内容は、旧法第 38 条に基づく一般認定を、新法の構造関係規定に基づく国土交通大臣の認定又は指定へ移行するための申請手続きを説明したものです。

(1) 旧法第 38 条既認定材料等の取扱い

別紙の表に掲げる旧法第 38 条既認定材料等について、平成 13 年 6 月以降に使用する場合は、同表の「取扱区分」に記載してある番号に対応した次の表 1 に掲げる同番号の取扱いとなります。また、別紙の表の「材料区分」に①から④までのいずれかの番号が記載されている場合は、次の表 2 に掲げる同番号の指定建築材料として国土交通大臣の認定が必要となります。さらに、当該材料を構造計算が必要な建築物に使用する場合には、併せて、基準強度等について大臣の指定を受けることが必要となる場合があります。

ここで、新たに国土交通大臣の認定が必要となる場合については、特例として、指定性能評価機関での性能評価を経ずに国土交通省住宅局建築指導課にて直接認定に係る審査を行います（当該認定に係る手数料は不要です。）。また、基準強度等の数値についての国土交通大臣の指定を受ける場合も、直接国土交通省で審査を行い、手数料は不要となります（国土交通大臣の認定と併せて基準強度等の指定を受ける場合には、一括して審査等の手続きを行います）。

ただし、旧法第 38 条既認定材料等の仕様の範囲を超えて新たに追加・変更された仕様については、原則としてこれらの特例の対象とはなりませんのでご注意ください。また、新法の規定に基づく国土交通大臣の認定を既に受けている旧法第 38 条既認定材料等については、以下の新法に基づく認定等の申請の必要はありません。

以上のほか、下に掲げる表 1 及び表 2 をご覧頂く際には、以下の点についてご注意ください。

1) 旧法第 38 条既認定材料等を新法に基づく国土交通大臣の認定又は指定に移行するに当たっての認定等の種類とその根拠条文は、以下のとおりです。

- ・ 指定建築材料の認定：建築基準法第 37 条第二号
- ・ 木造の軸組の構造方法の認定：建築基準法施行令第 46 条第 4 項の表一の(八)項
- ・ 枠組壁工法の構造方法の認定：建築基準法施行規則第 8 条の 3
- ・ 建築材料の基準強度等の指定：次の表のとおり

区 分	根 拠 規 定
木材の基準強度	平成 12 年建設省告示第 1452 号
鋼材等又はその溶接部の基準強度	平成 12 年建設省告示第 2464 号
高力ボルトの基準張力、引張の許容応力度、基準強度	平成 12 年建設省告示第 2466 号
木材（集成材等）、ターンバックル、高強度鉄筋、タッピンねじ等の基準強度	平成 13 年国土交通省告示第 1024 号
枠組壁工法等を用いた建築物等に用いる木質接着成形軸材料、木材等の許容応力度及び材料強度	平成 13 年国土交通省告示第 1540 号

2) いずれの場合でも、時刻歴応答解析等の令第 81 条の 2 の構造計算を行う場合（超高層建築物の場合等）には、「令第 81 条の 2 の構造計算の認定」が必要です（通常と同様の手続きによる必要があります）。

- 3) 建築材料や構造方法によっては、構造関係規定以外の防火、一般構造等の関係で、別途大臣の認定が必要となる場合があります。その場合には、通常と同様の手続きによる必要があります。
- 4) 今後、国土交通省告示の改正、制定等により、旧法第 38 条既認定材料等の取扱いが変更になる可能性があります。
- 5) 大臣の認定が不要な場合等でも、個別の建築確認を受ける際に、審査を円滑化するための方法として、建築基準法第 68 条の 10 の規定に基づく「型式適合認定」又は建築基準法施行規則第 1 条の 3 第 1 項の規定に基づく認定（確認申請添付図書の省略の認定）を受けることが可能な場合があります。その場合には、通常と同様の手続きによる必要があります。

表 1 旧法第 38 条既認定材料等の取扱い

取扱区分	別紙の表の「取扱区分」の番号に対応した以下の内容が、旧法第 38 条既認定材料等の取扱いとなります。	必要となる審査用書類
建築材料に関する取扱い	① ・当該建築材料について、表 2 に掲げる指定建築材料の認定が必要です。 ・また、必要に応じて ^{註1)} 基準強度又は許容応力度及び材料強度の数値の指定を受けてください。	別添に掲げる審査用書類 A 別添に掲げる審査用書類 D
	② ・当該木材等について、指定建築材料の認定を受ける必要はありません。 ・ただし、必要に応じて ^{註1)} 基準強度又は許容応力度及び材料強度の数値の指定を受けてください。	別添に掲げる審査用書類 D
取扱いを含む) 構造方法に関する取扱い (当該構造方法に用いる建築材料の	③ ・当該構造方法について、認定を受ける必要はありません。	—
	④ ・当該構造方法について、認定を受ける必要はありません。 ・ただし、当該構造方法に用いる建築材料について、表 2 に掲げる指定建築材料の認定が必要です。 ・また、必要に応じて ^{註1)} 基準強度又は許容応力度及び材料強度の数値の指定を受けてください。	別添に掲げる審査用書類 A 別添に掲げる審査用書類 D
	⑤ ・当該構造方法について、認定を受ける必要はありません。 ・ただし、当該構造方法に用いる木材等について、必要に応じて ^{註1)} 基準強度又は許容応力度及び材料強度の数値の指定を受けてください。	別添に掲げる審査用書類 D
	⑥ 当該構造方法について、令第 82 条の 6 に基づく限界耐力計算によるか又は令第 81 条の 2 に定める構造計算を行うことが必要です。 ・令第 82 条の 6 に定める限界耐力計算（又はこれと同等以上のものとして国土交通大臣が定めた構造計算）を行う場合は、認定を受ける必要はありません。 ・令第 81 条の 2 に定める構造計算を行う場合は、令第 81 条の 2 の構造計算の認定が必要です。	

木造の構造方法に関する取扱い	⑦	枠組壁工法又は木質プレハブ工法を用いた当該構造方法について、平成13年国土交通省告示第1540号第9に定める構造計算を行う必要がありますが、その場合は、認定を受ける必要はありません。	—
	⑧	壁倍率又は枠組壁工法の枠組材と壁材との緊結方法について、木造の軸組の構造方法の認定又は枠組壁工法の構造方法の認定が必要で	別添に掲げる審査用書類C

注1) 基準強度又は許容応力度及び材料強度の数値の指定が必要な場合は、下記のとおりです。

- ① 許容応力度等計算又は限界耐力計算（これらと同等以上のものとして国土交通大臣が定めた構造計算を含む。）が必要な建築物に当該建築材料を用いる場合は、基準強度の数値（高力ボルトの場合は、基準張力、引張の許容応力度、材料強度の基準強度の数値）が必要です。
- ② 当該建築材料の基準強度等の数値が関係告示（平成12年建設省告示第1452号、平成12年建設省告示第2464号、平成12年建設省告示第2466号及び平成13年国土交通省告示第1024号）で既に規定されている場合を除き、それらの数値について、国土交通大臣の指定を受ける必要があります。
- ③ 指定建築材料のうち木質接着成形軸材材料、木質複合軸材材料、木質断熱複合パネル若しくは木質接着複合パネル又は平成13年国土交通省告示第1540号第3第一号及び第二号に掲げるもの以外の木材であって、当該建築材料を同告示に定める枠組壁工法又は木質プレハブ工法を用いた建築物に用いる場合は、許容応力度及び材料強度の数値について、国土交通大臣の指定を受ける必要があります。

表2 法第37条第二号に基づく構造方法等の認定が必要な指定建築材料

材料区分	構造方法等の認定が必要となる指定建築材料の種類	JIS又はJAS(平成12年建設省告示第1446号別表第一に掲げるJIS又はJAS)
①	構造用鋼材及び鋳鋼のうち、その品質が右に掲げるJIS又はJASに適合しないもの	JISA5525(鋼管ぐい) —1994、JISA5526(H形鋼ぐい) —1994、JISG3101(一般構造用圧延鋼材) —1995、JISG3106(溶接構造用圧延鋼材) —1999、JISG3114(溶接構造用耐候性熱間圧延鋼材) —1998、JISG3136(建築構造用圧延鋼材) —1994、JISG3138(建築構造用圧延棒鋼) —1996、JISG3302(溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯) —1998、JISG3312(塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯) —1994、JISG3321(溶融55%アルミニウム—亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯) —1998、JISG3322(塗装溶融55%アルミニウム—亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯) —1998、JISG3350(一般構造用軽量形鋼) —1987、JISG3352(デッキプレート) —1979、JISG3353(一般構造用溶接軽量H形鋼) —1990、JISG3444(一般構造用炭素鋼管) —1994、JISG3466(一般構造用角形鋼管) —1988、JISG3475(建築構造用炭素鋼管) —1996、JISG4321(建築構造用ステンレス鋼材) —2000、JISG5101(炭素鋼鋳鋼品) —1991、JISG5102(溶接

		構造用鋳鋼品) —1991又はJIS G 5201 (溶接構造用遠心力鋳鋼管) —1991
②	高力ボルト及びボルトのうち、その品質が右に掲げる JIS に適合しないもの	JIS B 1051 (炭素鋼及び合金鋼製締結用部品の機械的性質—第一部:ボルト、ねじ及び植込みボルト) —2000、JIS B 1054 (ステンレス鋼製耐食ねじ部品の機械的性質) —1995、JIS B 1180 (六角ボルト) —1994、JIS B 1181 (六角ナット) —1993、JIS B 1186 (摩擦接合用高力六角ボルト・六角ナット・平座金のセット) —1995又はJIS B 1256 (平座金) —1998
③	構造用ケーブル、ワイヤロープその他これらに類するものうち、その品質が右に掲げる JIS に適合しないもの	JIS G 3535 (ワイヤロープ) —1998又はJIS G 3546 (異形線ロープ) —2000
④	鉄筋のうち、その品質が右に掲げる JIS に適合しないもの	JIS G 3112 (鉄筋コンクリート用棒鋼) —1987又はJIS G 3117 (鉄筋コンクリート用再生棒鋼) —1987
⑤	溶接材料 (炭素鋼及びステンレス鋼の溶接) のうち、その品質が右に掲げる JIS に適合しないもの	JIS Z 3183 (炭素鋼及び低合金鋼用サブマージアーク溶着金属の品質区分及び試験方法) —1993、JIS Z 3211 (軟鋼用被覆アーク溶接棒) —1991、JIS Z 3212 (高張力鋼用被覆アーク溶接棒) —1990、JIS Z 3214 (耐候性鋼用被覆アーク溶接棒) —1999、JIS Z 3221 (ステンレス鋼被覆アーク溶接棒) —1989、JIS Z 3312 (軟鋼及び高張力鋼用マグ溶接ソリッドワイヤ) —1999、JIS Z 3313 (軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ) —1999、JIS Z 3315 (耐候性鋼用炭酸ガスアーク溶接ソリッドワイヤ) —1999、JIS Z 3320 (耐候性鋼用炭酸ガスアーク溶接フラックス入りワイヤ) —1999、JIS Z 3323 (ステンレス鋼アーク溶接フラックス入りワイヤ) —1999、JIS Z 3324 (ステンレス鋼サブマージアーク溶接ソリッドワイヤ及びフラックス) —1999又はJIS Z 3353 (軟鋼及び高張力鋼用エレクトロスラグ溶接ソリッドワイヤ並びにフラックス) —1999
⑥	ターンバックルのうち、その品質が右に掲げる JIS に適合しないもの	JIS A 5540 (建築用ターンバックル) —1982、JIS A 5541 (建築用ターンバックル胴) —1993又はJIS A 5542 (建築用ターンバックルボルト) —1993
⑦	コンクリートのうち、その品質が右に掲げる JIS に適合しないもの	JIS A 5308 (レディーミクストコンクリート) —1998
⑧	コンクリートブロックのうち、その品質が右に掲げる JIS に適合しないもの	JIS A 5406 (建築用コンクリートブロック) —1994

⑨	免震材料	
⑩	木質接着成形軸材料（木材の単板を積層接着又は木材の小片を集成接着した軸材をいう。）のうち、その品質が右に掲げる JAS に適合しないもの	構造用単板積層材の日本農林規格（昭和 63 年農林水産省告示第 1443 号）
⑪	木質複合軸材料（製材、集成材、木質接着成形軸材料その他の木材を接着剤により I 型、角形その他所要の断面形状に複合構成した軸材をいう。）	
⑫	木質断熱複合パネル（平板状の有機発泡剤の両面に構造用合板その他これに類するものを接着剤により複合構成したパネルのうち、枠組がないものをいう。）	
⑬	木質接着複合パネル（製材、集成材、木質接着成形軸材料その他の木材を使用した枠組に構造用合板その他これに類するものを接着剤により複合構成したパネルをいう。）	
⑭	タッピンねじその他これに類するもの（構造用鋼材にめねじを形成し又は構造用鋼材を切削して貫入するものに限る。）のうち、その品質が右に掲げる JIS に適合しないもの	JIS B 1055（タッピンねじ—機械的性質—1995）

(2) 新法に基づく認定等の申請に必要な書類及び提出部数

「(1) 旧法第 38 条既認定材料等の取扱い」において、新法に基づき国土交通大臣の認定又は基準強度等の数値の指定を受ける必要がある場合（認定の移行の手続きの特例により申請を行う場合に限り）は、以下の 1) 及び 2) の書類を併せて (4) ① に掲げる郵送先に郵送して下さい。

1) 事務手続用書類

別添の「事務手続用書類記載要領」に掲げた各様式をご参照の上、各書類を作成して下さい。

- | | |
|--|--------------|
| ① 構造方法等の認定申請書（収入印紙は必要ありません。） | 1 部（様式 1 参照） |
| ② 認定書（案） | 1 部（様式 2 参照） |
| ③ 別添 | 1 部（様式 3 参照） |
| ※認定書に添えるものとなります。 | |
| ④ 旧法に基づく認定書（原本） | 1 部 |
| ※過去に既認定の変更を行っているものについては、その変更通知書等を併せて送付して下さい。 | |
| ⑤ FAX 送信票 | 1 部（様式 4 参照） |
| 以下、必要に応じて | |
| ⑥ 指定申請書 | 1 部（様式 5 参照） |

⑦ 指定書(案) 1部 (様式6参照)

2) 審査用書類

①(財)日本建築センターの評定書及び評定報告書(写し) 1部

②旧法第38条既認定材料等の既往の使用実績を明記した資料 1部

③下記の根拠条文に応じた審査用書類

別添の「審査用書類記載要領」に掲げた各内容をご参照の上、各書類を作成して下さい。

指定建築材料の認定(法第37条第二号の規定に基づく認定)に係る 審査用書類	別添に掲げる審 査用書類A
木造の軸組の構造方法の認定又は枠組壁工法の構造方法の認定(令 第46条第4項表一又は規則第8条の3の規定に基づく認定)に係る 審査用書類	別添に掲げる審 査用書類C
建築材料の基準強度等の指定(平12建告第1452号、平12建告第 2464号、平12建告第2466号、平13国交告第1024号又は平13国 交告第1540号の規定に基づく基準強度等の指定)に係る審査用書類	別添に掲げる審 査用書類D

(3) 提出期限

平成14年 5月24日(金) 必着

(4) 郵送先等

①郵送先

国土交通省住宅局建築指導課構造係

〒100-8918 東京都千代田区霞が関二丁目1番3号

※郵送封筒の表に別紙の表に記載されている整理番号に加え、「旧法第38条関係(構造)申請書在中」と明記して下さい。

②質問等の問合せ先

認定等の申請に関する質問等の問合せ先は、下記の通りです。なお、お問合せの際には、別紙の表に記載されている整理番号、認定申請者名、旧法第38条既認定材料等の名称を併せてお知らせ下さい。

国土交通省住宅局建築指導課構造係：TEL 03-5253-8111

(財)日本建築センター：FAX 03-5473-8037、 Email g38@bcj.or.jp

(5) 送付方法

- ・ 郵送のみで受付けます(直接、郵送先にご持参なさないで下さい)。

- ・ 書類の配達状況及び問い合わせ等のため、必ず書留で郵送して下さい。認定書又は指定書の受け渡し時まで配達記録郵便物受領証をご自身で保管して下さい。

(6) 認定又は指定手続き完了の通知方法

- ・ 国土交通大臣による認定又は指定後、手続きの完了の旨をFAXにて通知致します。
- ・ 認定番号は認定書の受け渡しをもって通知致します。

関係各位

ジャパンパイル株式会社
代表取締役 黒瀬 晃

株式会社ジオトップは、平成19年2月9日付けの官報に公告されたとおり平成19年4月1日に親会社のジャパンパイル株式会社に吸収合併されております。GMTOP工法の建設大臣認定は株式会社ジオトップとして受けたものですが、認定等を含む権利関係は全てジャパンパイル株式会社に承継されております。

したがいまして、添付しております本工法の認定書や建築指導課長からの事務連絡文書の「株式会社ジオトップ」は「ジャパンパイル株式会社」に読み替えていただくようお願い申し上げます。

以上

27 平成19年2月9日 金曜日 官 報 第4520号

合併公告
左記会社は合併して甲は乙、丙および丁の権利義務全部を承継して存続し、丙および丁は解散することになりました。

効力発生日は平成十九年四月一日であり、甲は会社法第七九六条第三項、乙、丙および丁は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。また、甲は乙、丙および丁の全株式を所有していますので、この合併による甲の新株式の発行および資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 証券取引法による有価証券報告書提出済
(乙) <http://www.geotop.co.jp/index.html>
(丙) <http://www.dando-conc.co.jp/>
(丁) <http://www.yoccon.co.jp/>

平成十九年二月九日

大阪市中央区高麗橋二丁目一番一〇号
(甲) ジャパンパイル株式会社
代表取締役 萩内 貞男

大阪市中央区高麗橋二丁目一番一〇号
(乙) 株式会社ジオトップ
代表取締役 萩内 貞男

東京都台東区東上野二丁目一四番一号
(丙) 大同コンクリート工業株式会社
代表取締役 小野 勝

名古屋市東区桑三丁目二四番二号
(丁) ヨーコン株式会社
代表取締役 新谷 岳史

合併公告
左記会社は合併して甲は乙、丙、丁、戊、己及び庚の権利義務全部を承継して存続し、丙、丁、戊、己及び庚は解散することになりました。

効力発生日は平成十九年三月十日であり、各社の株主総会の承認決議は平成十八年十二月二十六日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。